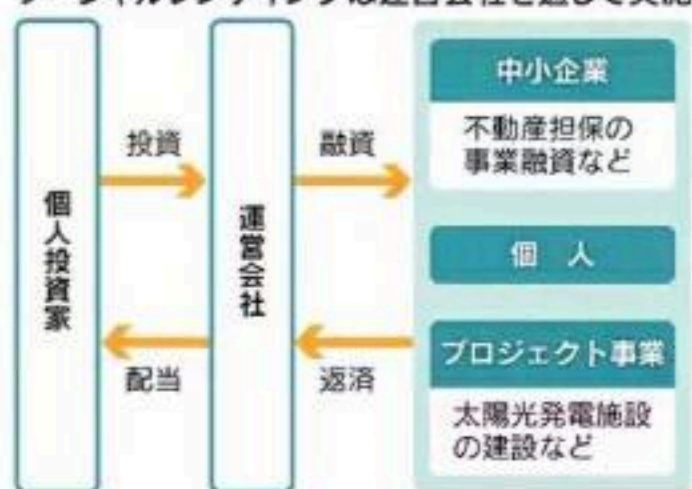


Saturday

生活設計と資産運用 ステップUP M&I

ソーシャルレンディングは運営会社を通じて実施



貸付先や担保にはそれぞれ特徴がある

| 運営会社名 | 貸付先 | 特徴 |
|----------------|------------------|-----------------|
| maneomarket | 不動産を中心とした事業者など | 日本初のサービスとされる |
| ロードスターファンディング | 小規模デベロッパーなど | 不動産担保融資が中心 |
| SBIソーシャルレンディング | 事業者、カンボジア技能実習生など | 株式を担保にもできる |
| クラウドクレジット | 海外の個人や中小企業など | ペルーの不良債権投資も手掛ける |

インターネットなどを通じてお金を貸したい投資家と借りたい人を仲介する「ソーシャルレンディング」が日本でも活発になってきた。投資利回りは年5%以上のもが多く、運用難の環境のもとでは魅力的に映る。運営会社は不動産などを担保にすることで信用力を高めようとしている。それでも個人投資家が各種リスクを見極めるのは難しく、実際に投資する際には十分に注意が必要だ。

ソーシャルレンディングは、16年度に約404億円と目を見張る伸びだ。投資家から調達した資金でファンドをつくらせて融資するの一般的な運用期間は1年程度、最低投資額は1万円のものが多い。貸付先は中小企業やプロジェクト事業、個人ローンなど様々だ。ただ貸付先が個人が貸し付けを行うのは難しいため、投資家はソーシャルレンディング運営会社と匿名組合出資契約を結び、主に利回り5% (東京・千代田) が8年から運営する maneomarket (東)



ソーシャル融資活発に

不動産を担保/リスク見極め難しく

本初のソーシャルレンディングサービスとされる。不動産担保融資を中心に、担保なしの事業性ローンも扱う。貸付先は不動産業者や事業者など。利回りは5%~8%のものが多い。10月時点の融資額は累計約550億円で、ユーザー登録数は約3万7千人という。

ロードスターキャピタル(東京・中央)が14年9月から子会社のロードスターファンディングを通じて運営する「OwnersBook」は不動産担保融資が中心。銀行融資に比べて返済の優先順位は劣るが、金利が高い融資を実施する。貸付先は小規模なデベロッパーが中心。実績年利回りは4.8~14.5%で、主に5%程度の案件が占める。ロードスターキャピタルが不動産の自己投資を手掛けており「投資家目線で担保の案件を選んでいるため、利回りは控えめだが、リスクも低い」としている。

SBIホールディングスの子会社であるSBIソーシャルレンディング(東京・港)も不動産担保融資を手掛ける。業歴、財務内容などを審査し、クリアした事業者向けに担保評価に対して70%を上乗せして貸し付ける。ただ国内不動産価格の高騰で、不動産関連の商品比率が高まるとリスクが上昇するため、新商品の

このため、入院や通院で給付金が出れば、こうした突如の出費や親の収入減の補填になると考えられる。子ども共済の入院日額は5千~6千円。通院では日額2千円が給付される。保障期間は18~20歳まで。医療費助成制度は中学生までを対象とする自治体が多いので、それを越えた年齢までカバーできる。

全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済)の特色は、骨折や腫(けん)の断裂、関節を脱臼したときに5万円の給付があること。日本スポーツ振興センターによると子どもの骨折は40年間で2.5倍になっているという。

「都道府県共済」で知られる全国生活協同組合連合会(全国生協連)は、所定の手術を受けると2万円、20万円が給付される。4月から掛け金は据え置いたまま、保障内容を充実した。がんや診断された場合に50

開発にも取り組んでいる。例えば太陽光発電事業者向けのファンド。太陽光発電所建設の権利を保有する事業者向けに、発電所の建設資金の貸し付けを行う。

有担保案件の利回りは2~6.5%で、融資残高は3月時点で40億円超。「17年3月には100億円を超え、見込み」(同社の福田貴行代表取締役)という。

新興国向けも多く、世界に目を向ける運営会社もある。クラウドクレジット(東京・千代田)は米国、エストニア、フィンランドなどのクラウドファンディング業者に貸し付ける形で世界各国の中小事業者や個人に融資する。経済成長率が高いが資金調達の難しい新興国向けに多く貸し付けることで、期待利回りは10%程度と高い。

各事業者が持つ信用度を点数化する統計的なモデルを精査して貸し付けのリスクを抑制。融資成立額は10億円を超え、口座開設者は1千人を突破したという。同社はペルーの不良債権投資なども手掛ける。

子どものケガや病気に医療保険で備える必要があるだろうか。一般的には、自治体の医療費助成制度が普及しているため、子どもの医療費を親が負担することは少ない。しかし、子どもを病院に連れて行ったり、入院で付き添ったりすると、仕事を休まなければならず、収入が減ることが予想される。心配な人は比較的保険料(掛け金)が割安な子ども向け医療共済を検討してみてもいいだろう。

自治体の医療費助成制度は子ども入院や手術も対象にするところが多い。だが、入院中の食事や差額ベッド代など一部の費用は、大人と同じく自己負担になる。入院すると、子どもの世話をするため親が仕事を休むケースも少なくない。

金融アイテムレビュー

子ども医療共済、掛け金割安

子ども向け共済商品の主な保障内容

| | 全労済 | 全国生協連 | CO-OP共済 |
|--------------|---------------|---------------|------------------|
| 保障期間(契約可能年齢) | 18歳まで(14歳まで) | 18歳まで(17歳まで) | 20歳まで(19歳まで) |
| 月掛け金 | 900円 | 1000円 | 1000円 |
| 入院日額 | 5000円(365日まで) | 5000円(360日まで) | 6000円(360日まで) |
| 通院日額 | 2000円(90日まで) | 2000円(90日まで) | 2000円(90日まで) |
| 骨折、脱臼など | 5万円(1回のみ) | - | - |
| 手術(内容による) | - | 最高20万円 | 最高20万円 |
| 長期入院 | - | - | 36万円(270日以上連続入院) |

個人賠償責任保険付きも

5千~6千円。通院では日額2千円が給付される。保障期間は18~20歳まで。医療費助成制度は中学生までを対象とする自治体が多いので、それを越えた年齢までカバーできる。

全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済)の特色は、骨折や腫(けん)の断裂、関節を脱臼したときに5万円の給付があること。日本スポーツ振興センターによると子どもの骨折は40年間で2.5倍になっているという。

「都道府県共済」で知られる全国生活協同組合連合会(全国生協連)は、所定の手術を受けると2万円、20万円が給付される。4月から掛け金は据え置いたまま、保障内容を充実した。がんや診断された場合に50

万円を給付するようになったほか、先進医療を受けた場合は最高150万円と従来の3倍の給付とした。すでに加入している人は手続き不要で拡充後の保障が受けられる。

日本コブ共済生活協同組合連合会(CO-OP共済)も所定の手術で5万円、20万円を給付するほか、270日以上連続して入院すると長期入院として36万円が出る。

各団体とも子どもの扶養者(親など契約者)の死亡で100万~500万円が給付される。全労済と全国生協連は個人賠償責任保険が付いており、子どもが他人の物を壊したような場合に備えられる。CO-OP共済は特約で個人賠償責任保障を付けられる。

日経マネーセレクション

プロが選ぶ有望株の条件



日経平均株価が1万7000円台を回復、株式市場に薄日が差してきたようにも見える。年初からの厳しい相場取引を手控えてきた投資家にとっては仕込み時だろうか。日経マネーでは9人の日本株の専門家に相場見通しと投資戦略を尋ねた。相場に対する見立ては強弱分かれたが、全体としては強気派が多い。

例えば野村証券投資情報部長の滝沢俊彦さんは「景気敏感株を中心に上昇が目立つ。悲観一色だった相場からの転換期は近い」とする。楽天証券経済研究所の窪田真之さんも「英国のEU離脱や円高、トランプ米大統領候補

の躍進などで市場関係者の間に広がった恐怖感は明らかに低下している」。経済評論家の杉村富生さんは「セミナー参加者と話をしていると個人投資家が動き始めていることを実感する。日経平均株価は年末までに大急進の終値1万8450円を抜いて今年も陽線が終わるのではないか」といった具合だ。

ここからはどんな投資戦略が有望だろう。前出の滝沢さんは「時代や社会構造の変化をいち早くつかんだ企業の株価が10倍になることは珍しくない。今ならM&A(合併・買収)、人手不足、グローバル展開する内需企業の3

つがキーワード。日本経済新聞や日経会社情報などを丹念に読み込むだけでも何社も見つかるはず」と語る。

家庭用ゲームやiPhoneの再評価を予想するのは楽天経済研究所の中能夫さんだ。位置情報ゲーム「ポケモンGO」の驚異的なヒットで任天堂株が急騰したが、これはまだ序章にすぎないという。「ソニーや任天堂の家庭用ゲーム機に対する期待は大きい。またiPhone7不振というニュースで電子部品関連株が下げたが、収益は多様化しており、見直される可能性が高い」とする。

マイナス金利導入で株価が低迷する金融株を推す声もある。前出の窪田さんは「メガバンクは海外融資で稼げるようになっており、収益構造を考えれば今の株価は売られすぎ」。松井証券ストラテジストの田村晋一さんは、マイナス金利という状況を逆手に取り、「リース会社やノンバンクなど、お金の借り手側の金融機関を狙うのも1つの手」という。このほか、ここからの投資戦略として「デフレの勝ち組銘柄」「円安恩恵銘柄」「日銀のTOPIX買い」などを挙げる専門家もいた。(詳細は同誌12月号に掲載)